

| 順位 | 氏名（議席） | 発言の要旨 | 答弁者 |
|----|---------|---|------------------|
| 2 | 関 明美（2） | <p>1. 市役所と連携したさらなる放火予防と住宅用火災警報器設置促進について</p> <p>消防本部では、火災予防の取組として春と秋に火災予防運動を実施している。春の火災予防運動は今まさに実施されているところであるが、その内容は住宅の防火診断から事業者への防火指導まで多岐にわたる。また、かぐや姫クイーンや消防音楽隊が行う火災予防キャンペーンは、市民にとって消防を身近に感じ、火災予防意識の向上につながっていると考ええる。</p> <p>しかし、消防白書によれば、火災の主な出火原因の1位は放火及び放火の疑いである。</p> <p>本市において平成30年から令和4年までの5年間の放火及び放火の疑い件数を調査すると、平成30年で8件、令和元年で8件、令和2年は6件、令和3年は4件、令和4年は3件であり、月別に見ると1月から3月にかけて件数が多いことが分かる。放火される場所としては公園、公衆トイレ、ごみ集積所、空き家等が含まれており、いずれもそのほとんどが地域住民の管理するところとなっている。放火の予防には地域住民の協力が欠かせないが、具体的な予防対策までは十分に周知されていないのが現状だと考える。</p> <p>また、本市の主な出火原因の1位はたばこであるが、消防白書によると、たばこは住宅火災においては最も死者数が多く、年齢別に見ると高齢者層で著しく高い。</p> <p>消防本部においては、前述したとおり、これまで火災予防に取り組まれており、市ウェブサイトや公式SNSを使つての情報配信は特に評価できるものと考ええる。</p> <p>しかし、市内の放火状況を分析すると、放火が集中する時期、曜日、条件など特徴があることが分かる。また、住宅火災において効果を発揮する住宅用火災警報器の普及についても市役所と情報を共有し普及率を高めることは、消防・市役所ともに重要な責務と考える。</p> <p>富士市消防本部の情報発信力の強みを生かしてさらなる火災予防事業を行っていただけることを期待して、以下質問する。</p> <p>(1) 本市の放火状況を見ると、放火は日没後の時間帯に多く起こっている。玄関などの外灯、地域単位では防犯灯を設置し、夜間において周囲を明るくすることを呼びかけるべきだと考えるがいかがか。</p> <p>(2) 公園の放火については、公衆トイレも含めてそこに可燃物があること、そして週末の金曜日、週初めの日曜日や月曜日に件数が多く、特に12月から3月に集中していることから、公園管理者と情報を共有し、注意を促すべきだと考えるがいかがか。</p> <p>(3) ごみ集積所は既に地域住民によりごみを前日に出さないようマナーの啓発に取り組んでいただいているところだ</p> | 市長 及び 担当部長 |

| 順位 | 氏名（議席） | 発言の要旨 | 答弁者 |
|----|---------|--|------------------|
| 2 | 関 明美（2） | <p>が、ごみ捨て場の放火については、そのごみが立体的なごみ収納ボックスに入れられているほうが放火されにくいと考えられている。これは地域の実情によっては困難な場合もあるが、消防本部においては広く地域住民に情報を提供すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(4) 住宅用火災警報器の設置を促進するため、現在、建築土地対策課で行っている倒壊対策、TOUKAI-0の耐震診断を実施する際、合わせて住宅用火災警報器の設置をPRしてはいかがか。</p> <p>(5) 消防白書によると、火災による死者は逃げ遅れたことが原因とされるものが全体の46%であり、死者の74.2%が65歳以上の高齢者である。高齢者支援課で実施している在宅高齢者実態調査の項目に、今後「住宅用火災警報器の設置の有無」を追加し、消防本部と情報を共有してはどうか。</p> <p>2. 令和5年9月定例会の一般質問での市長答弁が守られなかったことについて</p> <p>2023年10月5日、9月定例会の一般質問において、私は「地域猫活動について積極的に情報を発信すべきと考えるがいかがか」という質問を行った。この質問に対し、市長は「地域の環境問題である飼い主のいない猫問題を、市内の皆様の主体性を持って解決に進むよう様々な媒体を活用しながら、まずは地域猫活動の基本的な考え方について情報を発信してまいります」と回答したが、4か月が経過した2月9日時点で情報は一切発信されていない。</p> <p>私は、猫が出産シーズンを迎える春より前に情報の発信が必要だと述べ、情報発信のスケジュールを質問した。環境部長は「まず、市ウェブサイト地域猫の考え方について掲載する」と回答し、「その後、様々な媒体を通じ発信する」と答弁している。市長と部長からこのような答弁がありながら、4か月も実行されない本市の不誠実な対応に対し、市長に以下質問し、改善を求める。</p> <p>(1) 基本的な考え方について情報を発信するのに、なぜ4か月以上もかかるのか説明を求める。</p> <p>(2) 情報発信の媒体とその発信スケジュールを具体的に伺う。</p> | 市長 及び 担当部長 |